

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	1	施策	1
施策名		1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。 ◇ 自動車関連産業への進出や取引拡大に向けた、県内製造業の現場力・技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組むとともに、次世代技術の動向や産学の技術シーズを把握し、企業とのマッチング機能を充実させる。 ◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。 ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の現場力や技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。 ◇ 「自動車関連産業」、「高度電子機械産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電など市場拡大が期待される「グリーンエネルギー産業」などについても企業誘致の重点分野として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。 ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	30,060,256	12,591,559	14,156,993	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																																		
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)</td> <td>29,502億円 (平成19年)</td> <td>30,729億円 (平成27年)</td> <td>- (平成27年)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>32,343億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)</td> <td>11,868億円 (平成19年)</td> <td>9,873億円 (平成27年)</td> <td>- (平成27年)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>10,449億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)</td> <td>1,672億円 (平成19年)</td> <td>3,608億円 (平成27年)</td> <td>- (平成27年)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>4,100億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>4 企業立地件数(件)[累計]</td> <td>26件 (平成24年)</td> <td>140件 (平成28年)</td> <td>114件 (平成28年)</td> <td>B</td> <td>81.4%</td> <td>180件 (平成26~29年累計)</td> </tr> <tr> <td>5 企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成20年度)</td> <td>10,400人 (平成28年度)</td> <td>11,465人 (平成28年度)</td> <td>A</td> <td>110.2%</td> <td>11,000人分 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)</td> <td>443件 (平成20年度)</td> <td>1,620件 (平成28年度)</td> <td>1,963件 (平成28年度)</td> <td>A</td> <td>121.2%</td> <td>2,180件 (平成26~29年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	30,729億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	32,343億円 (平成29年)	2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,873億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	10,449億円 (平成29年)	3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,608億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	4,100億円 (平成29年)	4 企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	140件 (平成28年)	114件 (平成28年)	B	81.4%	180件 (平成26~29年累計)	5 企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	10,400人 (平成28年度)	11,465人 (平成28年度)	A	110.2%	11,000人分 (平成29年)	6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	443件 (平成20年度)	1,620件 (平成28年度)	1,963件 (平成28年度)	A	121.2%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																								
			達成率																																																
1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	30,729億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	32,343億円 (平成29年)																																													
2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,873億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	10,449億円 (平成29年)																																													
3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,608億円 (平成27年)	- (平成27年)	N	-	4,100億円 (平成29年)																																													
4 企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	140件 (平成28年)	114件 (平成28年)	B	81.4%	180件 (平成26~29年累計)																																													
5 企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	10,400人 (平成28年度)	11,465人 (平成28年度)	A	110.2%	11,000人分 (平成29年)																																													
6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	443件 (平成20年度)	1,620件 (平成28年度)	1,963件 (平成28年度)	A	121.2%	2,180件 (平成26~29年度累計)																																													

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1～3までの実績値である、製造品出荷額等については、引用元となる工業統計調査のデータが、平成28年度は経済センサスが実施された影響により、公表されていないため、確認できない。（経済センサスの速報値は29年度中に公表予定）そのため、参考に本県における平成27年の鉱工業生産指数（H22年＝100、原指数）の製造業の平成27年度の平均値を見ると、前年（93.2）と比較して約3ポイント減少し、90.5となっている。また、高度電子産業関連分野の平均は、前年99.8から約5ポイント減少し94.6となった。一方自動車産業分（輸送機械工業）については、前年62.1に対し2.7ポイント増加し、64.8となっている。 ・鉱工業生産指数については、業種により前年から数値が伸びている業種もあり、また震災前と比較した場合、平成22年以上に回復している業種も見られるものの、全体ではまだ震災前の水準に回復していないと見られる。 ・目標指標4「企業立地件数」（工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数）は、47件となった（東日本大震災による被災を原因とした移転を含む）。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数（16件）を除くと31件となり、主な業種は金属製品（8件）、電子部品・デバイス・電子回路（4件）、輸送用機械器具（4件）、プラスチック製品（4件）等であった。平成28年度単独では、目標値40件を上回っている。宮城県の立地件数47件（前年同期比34.3%増）は全国5位（東北1位）、立地面積は66.9ha（前年同期比164.4%増）で全国4位（東北1位）となっている。 ・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。 ・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程にあるほか、技術の高度化や新製品開発等において、センターに支援を求めるケースが年々増加しており、目標値を上回り、達成度「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査では、高重視群は、61.0%となっており、前年の高重視群の割合の63.8%から減少している。満足群の割合は前年より約2%増の34.1%、不満足群の割合は約1%減って、22.0%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答が、昨年引き続き増加しているため、ものづくり産業復興について、補助金や支援内容等を県内のものづくり企業等に周知する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県中小企業景況調査報告（宮城県商工会連合会発行）によると製造業者の抱える課題として、「原材料の高騰」「需要の停滞」が上位になっており、近年の円安等を背景として原材料高騰や新興国の景気減衰などの影響がみられ、本県製造業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。 ・食料品製造業分野は、平成27年の鉱工業生産指数（H22年＝100、原指数、食料品工業）によると、前年より0.5ポイント増加し、67.2となっているが、沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において施設復旧の遅れや既存の販路が失われている等の影響もあることから、震災前（平成22年）の水準にはいまだ回復していない。 ・雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を超える状況が続いている一方で、水産加工分野などで労働力不足感がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催（計16回、延べ812人参加）や展示会への出展支援（計9回、延べ44社参加）等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会の開催（合同展示商談会・県単独展示会計5回、延べ31社参加）、セミナーの開催（計4回、延べ269人参加）等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。 ・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）については、これまでに約1,968億円の補助金を交付し、中小企業施設設備復旧支援事業（県単独補助金）では、平成28年度分として約0.52億円を補助金を交付し、被災地域の復旧・復興に大きな効果をもたらしている。 ・中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業を活用し、首都圏での商談会（150社の参加）の開催や各種展示会出展への支援などを行った。 ・本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」「ある程度成果があった」と評価し、一定の成果も見られている。一方で、目標指標1～3の実績値である製品出荷額が確認できないが、平成27年度の鉱工業生産指数によると、復興需要の落ち着きや原材料価格の高騰など国内外の経済情勢の変化により、業種によっては、復興に向けた動きに鈍化が見られることから、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。</p> <p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p> <p>・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足群はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく</p> <p>・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。</p>

評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	27,170	28,939	30,729	31,536	
	工業統計調査による	実績値	29,502	32,486	34,778	-	-	
		達成率	-	119.6%	120.2%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 震災からの早期復興と「富県宮城の実現」に向けたものづくり産業の振興に取り組むため策定した「みやぎ産業再生アクションプラン」では、プラン最終年度の平成27年度までに製造品出荷額等を震災以前(平成22年)の水準に回復させることを目標としている。 食料品製造業の製造品出荷額等の平成27年度目標を4,960億円と設定した場合、食料品製造業を除く製造品出荷額等の平成27年度目標値は30,729億円となる。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年807億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析には、「工業統計調査」の公表値から推計しているが、指標測定年度である平成27年度の確報は現時点(H29.5.10)で公表されていないため出荷額等は確認できない。 参考として、本県における平成27年の鉱工業生産指数(H22年=100,原指数)の製造業の平成27年度の平均値を見ると、前年(93.2)と比較して約3ポイント減少し、90.5となっている。また、高度電子産業関連分野の平均は、前年99.8から約5ポイント減少し94.6となっている。一方自動車産業分(輸送機械工業)については、前年62.1に対し2.7ポイント増加し、64.8となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

Year	Actual (実績)	Target (目標)
H19	29,502	-
H25	32,486	27,170
H26	34,778	28,939
H27	-	30,729
H28	-	31,536

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	9,657	9,761	9,873	10,161	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値	11,868	9,278	10,596	-	-	
		達成率	-	96.1%	108.6%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標1のとおり、製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の平成27年度目標を30,729億円と設定した場合、震災前の平成22年(29,957億円)と比較して、772億円増加となる。 平成22年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)において、高度電子機械関連産業分は32%を占めていたことから、772億円の32%の247億円を、高度電子機械関連産業分で増加させることとし、平成27年度目標値は9,873億円(=9,626+247)と設定する。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年288億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 分析には、「工業統計調査」の公表値から推計しているが、指標測定年度である平成27年度の確報は現時点(H29.5.10)で公表されていないため出荷額等は確認できない。 参考として、本県における平成27年の鉱工業生産指数(H22年=100,原指数)の製造業の平成27年度の平均値を見ると、前年(93.2)と比較して約3ポイント減少し、90.5となっている。また、高度電子産業関連分野の平均は、前年99.8から約5ポイント減少し94.6となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

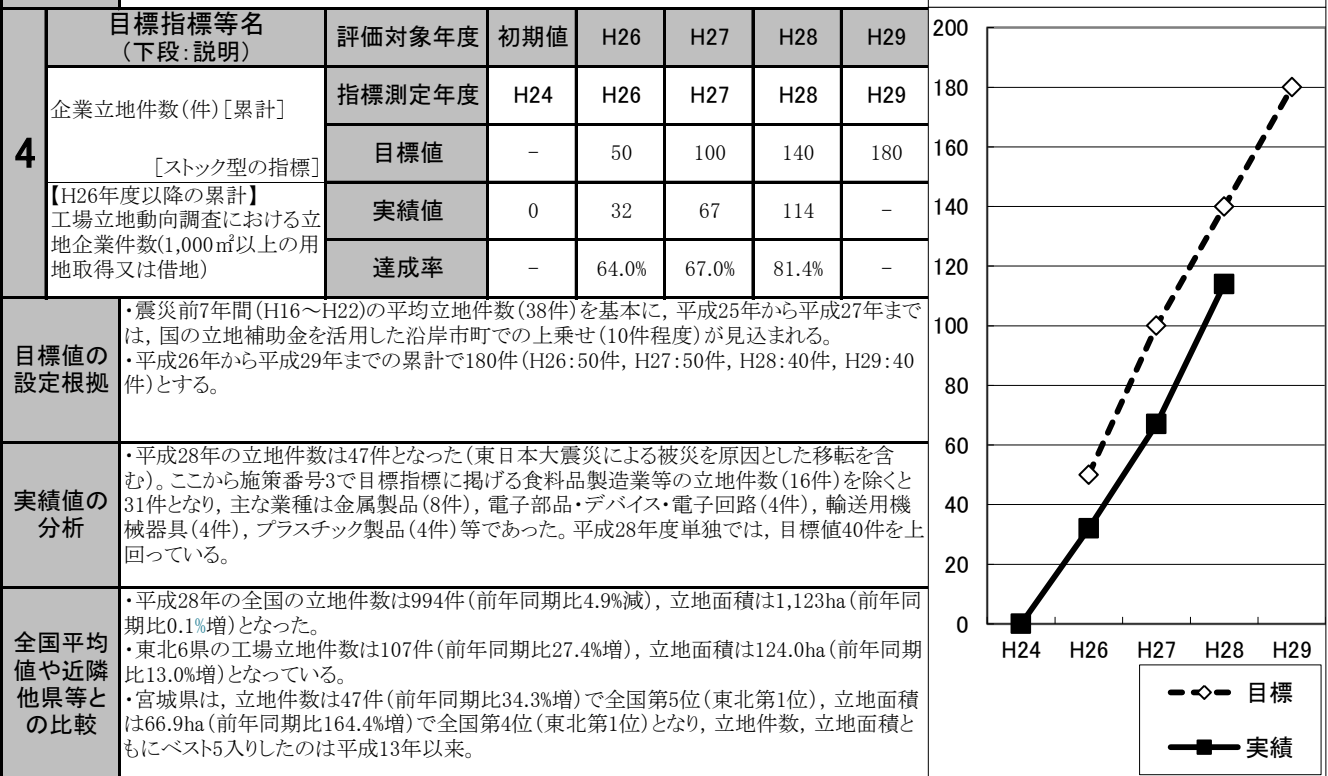
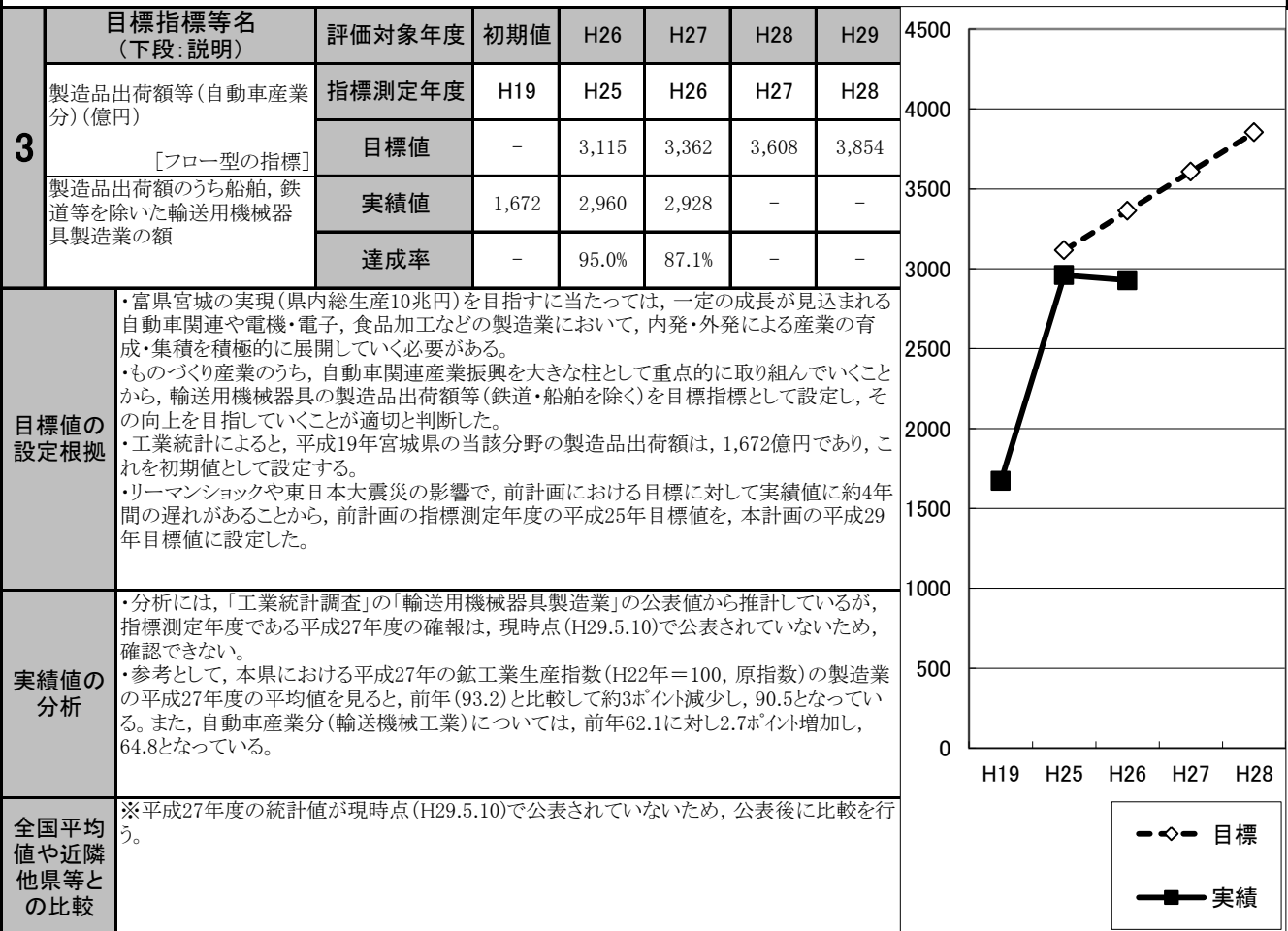
Year	Actual (実績)	Target (目標)
H19	11,868	-
H25	9,278	9,657
H26	10,596	9,761
H27	-	9,873
H28	-	10,161

評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)



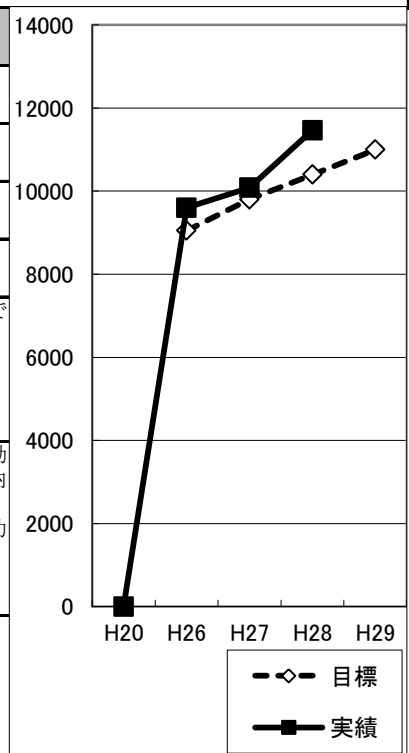
評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 1

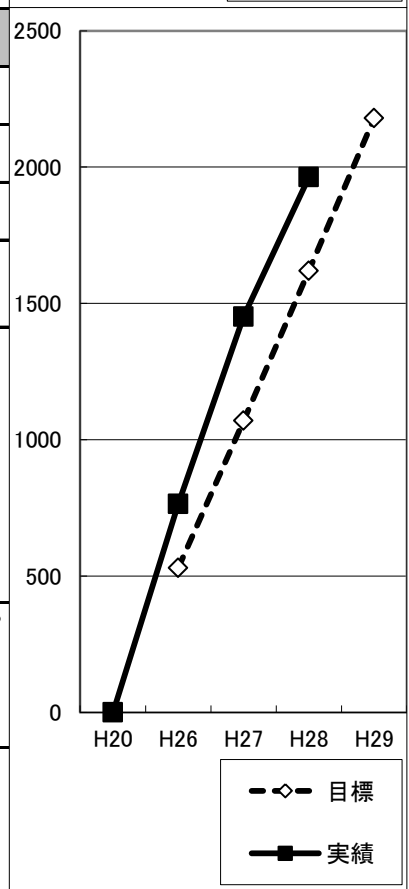
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業集積等による雇用機会の創出数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	9,050	9,800	10,400	11,000
	平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	実績値	0	9,600	10,081	11,465	-
		達成率	-	106.1%	102.9%	110.2%	-
目標値の設定根拠	・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。						
実績値の分析	・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業であり、かつ、「みやぎ企業立地奨励金」の交付予定企業の雇用者数(アンケート調査)及びマスコミ報道により把握できた県内での雇用創出人数(概数)を計上した結果、11,465人となった。 ・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	530	1,070	1,620	2,180
	【H26年度以降の累計】 産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	実績値	0	765	1,452	1,963	-
		達成率	-	144.3%	135.7%	121.2%	-
目標値の設定根拠	・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。 年度目標 H26 H27 H28 H29 530 540 550 560 (H26~H29年度までの累計で2,180件)						
実績値の分析	・これまでの技術支援の成果と、企業訪問等をおとしての支援内容の周知により、企業からの技術的課題解決の依頼件数が高い水準で推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	5,081	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 555件 大学教員等の派遣による技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①③ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,802	3,289	5,081	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	63,540	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。			・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3) → 410(H29.3) ・講演会、セミナー:16回 延べ812人参加 ・展示会出展支援:9回 延べ44社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	63,540	-
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	10,931	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。			・経営革新講座(1回13人) ・実践経営塾(46回延べ53社) ・地域派遣経営相談(35回40件)				
	経済商工観光部 中小企業支援室	取組11 再掲 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	11,053	10,931	-
4	4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	74,240	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。			・以下の2機種を導入整備した。 ・走査型電子顕微鏡FE-SEM ・液体クロマトグラフ				
	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,040	76,830	74,240	-

5	起業者等育成支援事業	1,247	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成28年度賃料補助実績 8件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,367	1,949	1,247	-
6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,074	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,074千円の補助を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3①② 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	33,532	12,553	13,074	-
7	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成29年3月末 1,328件) ・企業訪問担当者会議の開催(1回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 ・共通基盤システムを活用した企業訪問予定表を作成し、企業訪問に取り組む課室共通で訪問予定を確認可能とした。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
8	自動車関連産業特別支援事業	103,885	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3)→334会員(H29.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業31社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得) ・ベンチマーク活動支援 技術検討10社 ・自動車関連産業セミナー 4回(269人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9・10に再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	62,773	59,199	103,885	-

9	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	16,304	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取組拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。</p>				<p>・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用温泉熱の有効活用に向けたシステム実証など、計5件の事業に対して補助を行った。</p>			
		環境生活部	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	4,846	5,805	16,304	-	
10	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	146,360	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・LED照明や高効率空調設備の導入など、計65件の事業に対して補助を行った。</p>			
		環境生活部	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	145,328	146,360	-	
11	11	新エネルギー設備導入支援事業	103,786	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・太陽光発電、風力発電、地中熱利用設備の導入など、計19件の事業に対して補助を行った。</p>			
		環境生活部	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	103,786	-	
12	12	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	11,882	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の実用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図る。</p>				<p>・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)</p>			
		経済商工観光部	取組27 再掲 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,568	9,595	11,882	-	
13	13	情報通信関連企業立地促進奨励金	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。</p>				<p>・継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業5社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち4社が、平成28年度に県内へ新たな事業所を開設した。</p>			
		経済商工観光部	取組4 再掲 地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	900	-	-	

14	14	みやぎ企業立地奨励金事業	2,356,420	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績:24件 交付総額:2,356,420千円 			
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①⑤ 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	1,910,970	1,574,150	2,356,420	-				
15	15	企業立地促進法関連産業集積促進事業	168,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備に必要な資金を無利子等で市町村に貸付ける。				<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数:1件(大河原町(川根工業用地)) 貸付金額:168,800千円(無利子) 			
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	400,000	400,000	168,800	-				
16	16	立地有望業界動向調査事業	1,120	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回, 期末報告1回) 本県のPR記事の掲載(宮城県内の立地企業の紹介(4回)) 職員向け研修会の開催(1回) 成長企業キーパーソン紹介(5人) 			
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,059	1,167	1,120	-				
17	17	名古屋産業立地センター運営事業	11,146	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。				<ul style="list-style-type: none"> 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 訪問件数:延べ484社(H29年3月末現在) 			
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,195	10,481	11,146	-				
18	18	みやぎ優れMONO発信事業	8,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ優れMONO」の認定(6件) 東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 県内外の展示会等への認定製品出展(7回) 認定企業懇談会の開催(2回) 応募・発掘企業訪問調査 他 			
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,000	3,000	8,500	-				

19	20	富県共創推進事業	1,035	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城産業サポーター:メルマガの配信 ・富県宮城推進会議:県内の産学官25団体が構成する富県宮城推進会議幹事会1回を開催し、「富県宮城の実現」に向けて意見交換を実施した。 ・宮城マスター検定1級試験の実施 受験者数 165人 合格者数 4人 ・富県宮城グランプリの実施 表彰式(H29.2.8) 受賞者 部門賞5者(うちグランプリ1者) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	富県宮城推進室			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,011	927	1,035	-
20	21	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	49,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の中小企業・小規模事業者が生産・製造する商品・製品等について、専門家を活用したマーケティング活動を支援する「マーケティング型」支援及び首都圏等への販路開拓を支援する「コネクション型」支援を実施し、効果的な国内外の販路開拓・拡大を図り、もって地域産業の活性化に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング型 国内市場投入型:4件(申請数:7件) 海外市場展開型:9件(申請数:11件) ・コネクション型 支援企業数:28社 引き合わせ数:126回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	中小企業支援室	震災復興3①④地創1(1)⑤		妥当	成果があった	効率的	維持	-	32,514	49,900	-
21	22	ものづくりシニア指導者育成事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				専門的知識を有する企業OBに対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度講座実施 17回 ・講座受講者 9人受講終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	新産業振興課	地創1(2)②		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,000	-	-
22	24	水素エネルギー利活用推進事業	407,024	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・商用水素ステーションの整備事業者への補助や県有地の有償貸付を実施し、東北初の商用水素ステーションが整備された。 ・水素で走る燃料電池自動車を公用車として2台追加できたほか、民間事業者にも数台導入された。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興1③①地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	407,024	-

23	25	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	28,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。</p>				<p>・バイオマス及び未利用熱を活用したクリーンエネルギーの事業化検討のための委託調査を実施し、エネルギー種類毎の法規制、技術動向、賦存量、モデル事業等に関する情報収集を行った。 ・メタン発酵技術に関する産学官連携の研究会を立ち上げ、事業化に向けた機運醸成を図った。 ・高効率LED照明器具の開発など、計2件の事業に対して補助を行った。</p>			
	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,000	-		
決算(見込)額計		3,582,275									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,794,448									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	34,090	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業44社, 相談助言実施回数202回) ・フォローアップ訪問 延べ530者 ※H29.3末現在					
	経済商工観光部	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	-
2	2	中小企業経営支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)					
	経済商工観光部	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	48,391	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。				・被災中小企業7者に対し、48,391千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、8者が事業を完了し、52,730千円の補助金を交付した。(平成29年3月末)					
	経済商工観光部	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	131,399	32,970	48,391	-
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ,121者に対して92.7億円を交付決定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。					
	経済商工観光部	取組3・4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室、 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	-

5	5	企業立地資金貸付事業	41	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				企業(原則として中小企業)が県内に工場等の新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。		<ul style="list-style-type: none"> ・継続分14件及び新規分1件に対し、貸付けを行った。 ・貸付件数、金額 ①継続分:14件(328,086千円) ②新規分:1件(13,000千円) ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額41千円 					
5	5	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	-
6	6	工業立地促進資金貸付事業	61,142	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				企業が県内に工場等の新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で融資する。		<ul style="list-style-type: none"> ・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 61,142千円 					
6	6	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	-
7	7	工業製品放射線関連風評被害対策事業	653	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。		<ul style="list-style-type: none"> ・放射線率測定(有料) 依頼件数 52件 測定試料数 224件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数 2件 測定試料数 2件 					
7	7	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,893	1,260	653	-
8	8	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	15,000	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・商談会(県内受注企業参加数計 150社) みやぎ広域取引商談会(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 64件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 41社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 23社 					
8	8	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	14,830	15,000	-
決算(見込)額計			10,574,718								
決算(見込)額計(再掲分除き)			10,574,718								